

2024年第3回定例会  
一般質問骨子

会派 きらりのちをめざす市民派・無所属・れいわ  
氏名 野村 羊子

一般質問骨子	答弁者
1 生きることを支えるまちづくりについて	
(1) 公契約条例について	
ア 公共サービスの質の確保について	
公共サービスとは、行政・市職員によって提供される様々なサービスに加え、公契約によって企業・NPO等が市民に提供するサービス等をも含むものである。	
公共サービス基本法では、「安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施」されるため、「公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保」と「労働環境の整備」に努めるものとしている。	
Q1 現在、市が契約する指定管理者や業務委託事業者等によるサービスが、「安全かつ良質な公共サービス」として提供されているかをチェックしているか。	市長
Q2 公共サービスの質の確保には、サービスを提供する働き手の処遇ややりがいの確保が求められている。市としてどのように対応してきているのか。	市長
Q3 公共サービス基本法に則り、公共サービスの今後さらなる質の向上をめざす施策の展開が求められる。市長の見解を伺う。	市長
イ 公契約条例について	
公契約条例とは、狭義においては、公共調達に関し、契約の相手先事業者等に労働者の賃金等の確保を求めるものである。その本質は、入札に関し、経済性・効率性だけではなく、公共サービスの質の向上等の社会的価値の実現をめざすものにとらえるべきである。	
Q4 公契約条例について、市は調査研究するとしてきている。どのような研究を行い、その成果は何か。	市長
Q5 公契約条例制定のメリット・デメリットをどのようにとらえているのか。	市長

一 般 質 問 骨 子	答 弁 者
<p>Q 6 公共サービスの質の向上、および地域での経済の循環を支援、持続可能な社会SDGsを実現するためにも、公契約条例の制定が求められている。市長の見解を伺う。</p>	市長
<p>(2) 性と生殖に関する健康と権利について セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(以下SRHRという)。それは、「性」と「生殖」に関し、安全で心身共に満たされ、自分で決められること、すべての人がウェルビーイングに生きられる社会を目指すことである。2023年のG7広島サミットの首脳宣言には、包括的なSRHRのさらなる推進を約束することが明記された。</p>	
<p>ア 男女平等参画のための三鷹市行動計画への位置づけについて 現行の行動計画2022において、「生涯を通じた男女の健康づくり支援」の施策の方向性には、SRHRの視点を持つとされているが、具体的な施策がみえない。</p>	
<p>Q 7 健康づくり支援では、SRHRの視点に基づいた事業として具体的に何を実施しており、効果測定はどのように行っているのか。</p>	市長
<p>Q 8 母子保健・医療推進事業では、SRHRの視点に基づいた事業として具体的に何を実施しているのか、その実績と効果を伺う。</p>	市長
<p>Q 9 SRHRについて、どのような職員研修を行っているか、実績を伺う。</p>	市長
<p>市は、現行動計画を改定し、男女及び多様な性の平等参画のための三鷹市行動計画2027(仮称)を今年度中に策定するとしている。</p>	
<p>Q 10 新行動計画にSRHRを明確に位置付け、DV支援、ワークライフバランスへの取組等、新行動計画内のすべての事業において、SRHRの視点が通底させることが求められる。市長の見解を伺う。</p>	市長
<p>イ 子ども・若者、保護者世代への普及啓発について 様々な形での性暴力・性的ないじめ・虐待の被害が広がっている。被害者にも加害者にもならないために、ネットでの情報に振り回されないよう、SRHRの正しい情報と知識習得が必要である。</p>	
<p>Q 11 市では子どもへの暴力防止のためのプログラム(CAP)を実施している。実績と効果を伺う。</p>	
<p>Q 12 教育委員会で実施している子どもへの暴力防止のためのプログラム(CAP)の実績と効果を伺う。</p>	市長

一 般 質 問 骨 子	答 弁 者
Q 1 3 全ての子どもたちが発達段階に合わせて学べるように、保育園や市内の私立小中高校・大学等等において、助産師・保健師によるSRHRの視点に基づく出前授業等を実施することを提案する。市長の見解を伺う。	教育長 市長
Q 1 4 全ての子どもたちが発達段階に合わせて学べるように、三鷹市立小中学校等において、助産師・保健師によるSRHRの視点に基づく出前授業等を、児童生徒及び保護者向けに実施することを提案する。教育長の見解を伺う。	教育長
Q 1 5 SRHRの普及啓発事業を、新男女平等参画行動計画に具体的に位置づけることが必要である。市長の見解を伺う。	市長
ウ 困難な問題を抱える女性への支援について 法制定により、性的な被害等により困難を抱える女性に対し、自らの意思が尊重されながら、きめ細かに寄り添いつながり続ける支援を実施することが求められている。	
Q 1 6 「妊娠・出産にとまどう」方の相談窓口の実績と具体的支援への連携の実績を伺う。	
Q 1 7 若者むけの「まちの保健室」・「ユース保健室」の取組のように、心身の相談や情報・知識に気軽にアクセスできる場の設置について、市長の見解を伺う。	市長 市長
Q 1 8 民間団体と協働しつつ、困難を抱える女性の支援を積極的に担う役割が期待されている。行動計画に位置付け、SRHRの視点に基づく体制構築をすべきである。市長の見解を伺う。	市長
(3) 東京外環道路工事について	
ア 中央ジャンクション南側ランプシールド工事について 段取り替えのため停止していた中央ジャンクション南側のBランプシールドマシンは9月2日に掘削を再開し、9月中旬以降にはFランプシールドマシンが新たに掘削を開始すると「お知らせ」があった。	
BランプトンネルとFランプトンネルは並行して仙川をくぐり、その先の住宅地の下で交差する。2本のトンネルの間の離隔距離はトンネル直径と同じ距離以上をとることが望ましいとされる。	
Q 1 9 2本のトンネルの位置について。平面図と断面図はあるが、立体的に交差する状況がわかる図はないのか。	

一 般 質 問 骨 子	答 弁 者
Q 2 0 2本のトンネルの離隔距離は、最小で何メートルとなり、どの地点となるか、聞いているか。	市長
Q 2 1 先行するBランプシールドマシンの後、どのくらいの期間と距離をおいて、Fランプシールドマシンが掘進する予定か。近接して掘進することの影響はないのか。	市長
Q 2 2 近接したシールドトンネル工事が時間をおかずに実施された地域で、振動・騒音が倍増し耐えられないと住民の苦情があると聞く。低周波音振動は住宅の中で倍増したり、過敏な人とそうではない人がいる実態などの情報提供をし、周辺住民に注意喚起すべきである。市長の見解を伺う。	市長
イ 東名本線トンネルシールド工事について	
調布市の住宅地で陥没事故を起こし停止している東名JCT発進の本線シールドマシンは、補修工事を優先するため工事再開は見通せる状況ではないとされている。	
工事再開には、陥没地域での地盤補修工事と合わせて、再発防止対策を定め、裁判所がそれを認めて中止命令を解除する必要がある。	
Q 2 3 本線再発防止対策の策定について、策定の進捗状況はどのように聞いているか。	
Q 2 4 策定には、掘進地域の三鷹市への説明、住民の理解および地元市の了解が必要と考えるが、手続きはどのように行われると聞いているか。	市長
Q 2 5 再発防止対策が他の地域のもと同じであれば、陥没が発生した特殊な地盤を掘進するには不十分であり、認めることはできないと考えるが、市長の見解を伺う。	市長
	市長